

# 第26期決算公告

埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目32番10号  
株式会社 秀文社  
代表取締役 小泉 喜昭

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>【 554,311,613 】</b>	<b>流動負債</b>	<b>【 421,238,590 】</b>
現金及び預金	270,402,571	買掛金	5,721,329
受取手形	3,655,050	短期借入金	40,000,000
営業未収入金	148,560,292	一年以内返済予定の長期借入金	33,350,000
商品	1,746,573	未払金	95,353,910
貯蔵品	1,317,361	未払費用	47,236,157
前払費用	29,922,407	未払法人税等	1,907,000
繰延税金資産	12,818,708	未払消費税等	15,388,800
未収法人税等	72,604,923	前受金	151,009,735
その他	16,407,281	預り金	42,409
貸倒引当金	△ 3,123,553	賞与引当金	31,224,000
		その他	5,250
<b>固定資産</b>	<b>【 1,975,687,411 】</b>	<b>固定負債</b>	<b>【 116,352,423 】</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 1,644,411,896 )</b>	長期借入金	97,000,000
建物	897,140,853	繰延税金負債	307,436
構築物	42,845,197	負ののれん	4,039,737
機械及び装置	1,932,359	その他	15,005,250
車両運搬具	16,005,540		
器具及び備品	27,772,384	<b>負債合計</b>	<b>537,591,013</b>
土地	658,715,563	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>( 10,978,320 )</b>	<b>株主資本</b>	
ソフトウェア	5,893,300	<b>資本金</b>	<b>139,400,000</b>
その他	5,085,020	<b>資本剰余金</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 320,297,195 )</b>	資本準備金	115,400,000
投資有価証券	49,430,000	<b>資本剰余金合計</b>	<b>115,400,000</b>
関係会社株式	42,500,000	<b>利益剰余金</b>	
出資金	50,000	利益準備金	5,025,000
長期前払費用	23,904,354	その他利益剰余金	
差入保証金	151,121,841	別途積立金	109,500,000
長期性預金	50,000,000	繰越利益剰余金	1,622,630,216
その他	6,190,000	(うち当期純損失)	( △217,394,145 )
貸倒引当金	△ 2,899,000	<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,737,155,216</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	
		その他有価証券評価差額金	452,795
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>452,795</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,992,408,011</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,529,999,024</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,529,999,024</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券  
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
・時価のないもの 総平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8年~47年

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,411千円増加しております。

#### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) 学習塾の売上高の計上基準

授業料収入(講習会収入、合宿収入、諸経費収入を含む)は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建 物	252,236千円
土 地	196,273千円
計	448,510千円

上記の物件は、短期借入金40,000千円、1年内返済予定長期借入金18,000千円及び長期借入金58,500千円の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

471,360千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 15,100千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

### 繰延税金資産（流動）

賞与引当金繰入超過額	12,626千円
貸倒引当金繰入超過額	388千円
未払事業所税否認	2,292千円
未払社会保険料否認	1,464千円
未払企業年金掛金否認	457千円
計	17,229千円

### 繰延税金資産（固定）

貸倒引当金繰入超過額	1,172千円
減価償却限度超過額	8千円
修繕積立金否認	365千円
ゴルフ会員権評価損否認	242千円
土地評価差額	1,883千円
減損損失分	24,848千円
長期前払費用償却超過額	171千円
その他	6,068千円
計	34,759千円

評価性引当額 △34,759千円

繰延税金資産（固定）合計 - 千円

### 繰延税金負債（流動）

未収還付事業税 △4,410千円

### 繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金 △307千円

計 △4,717千円

繰延税金資産の純額 12,511千円

## 4. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	14,415千円	3,619千円	10,795千円
合 計	14,415千円	3,619千円	10,795千円

### (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	3,407千円
1 年 超	7,430千円
合 計	10,837千円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員等 兼任	事業上 の関係				
親会社	株式会社 学習研究社	18,357,023	出版業	被所有 100	兼任 1名	—	立替金	11,695	流動資産 の 他	11,695
法人主要株主	株式会社 早稲田アカ デミー	467,304	学習塾	被所有 —	—	業務指導	業務指導 料	4,574	—	—

(注) 株式会社早稲田アカデミーは、平成20年2月7日付で議決権等の所有割合が13.33%から0%に減少したため法人主要株主に該当しないこととなりました。

### (2) 子会社等

属性	会社等 の名称	資本金 又は出資金 (S\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員等 兼任	事業上 の関係				
子会社	WASEDASI NGAPOREP TE. LTD.	120,000	学習塾	所有 直接100	—	教材の 販売	立替金	3,405	流動資産 の 他	3,405

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 13,282円72銭  
(2) 1株当たり当期純損失金額 1,449円29銭